



## 2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東  
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 龍己  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 小関 智春 (TEL) 03(3227)2321  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	17,859	17.0	886	△34.6	1,434	△21.9	966	△22.1
2021年8月期	15,263	10.8	1,356	19.5	1,836	57.6	1,240	89.7

(注) 包括利益 2022年8月期 969百万円 (△21.7%) 2021年8月期 1,237百万円 (87.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	69.36	69.00	19.1	15.6	5.0
2021年8月期	89.82	89.06	30.9	22.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 -百万円 2021年8月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	9,620	5,519	57.3	395.18
2021年8月期	8,730	4,616	52.8	331.77

(参考) 自己資本 2022年8月期 5,503百万円 2021年8月期 4,612百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	704	△176	△328	5,608
2021年8月期	1,467	△186	△154	5,409

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	-	0.00	-	5.60	5.60	77	6.2	1.9
2022年8月期	-	0.00	-	8.60	8.60	120	12.4	2.4
2023年8月期(予想)	-	0.00	-	8.60	8.60		11.5	

### 3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	16.7	600	53.1	770	10.8	500	9.2	35.83
通期	20,700	15.9	1,420	60.2	1,600	11.6	1,040	7.6	74.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年8月期	13,954,000株	2021年8月期	13,902,400株
2022年8月期	130株	2021年8月期	130株
2022年8月期	13,930,016株	2021年8月期	13,813,806株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	17,323	17.1	889	△32.1	1,443	△18.7	968	△15.1
2021年8月期	14,799	11.0	1,309	10.9	1,776	45.9	1,140	61.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	69.54	69.19
2021年8月期	82.58	81.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年8月期	9,581	5,548	5,548	5,548	57.9	397.29	397.29	
2021年8月期	8,694	4,647	4,647	4,647	53.4	334.00	334.00	

(参考) 自己資本 2022年8月期 5,543百万円 2021年8月期 4,643百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、緩やかな回復基調にありましたが、ロシアによるウクライナ侵攻など国際情勢の緊迫化に加え、急激な円安進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰などが重なり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、デジタル経済の急速な浸透により、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「デジタルトランスフォーメーション(DX)」推進の活発化に伴うIT投資需要は、堅調に推移するものと見込んでおります。最適なITインフラが企業の経営戦略を支える重要な役割を担い、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の必要性が加速度的に高まっております。

このような環境の下、当社グループは当連結会計年度において、エンジニアの純増計画を期初計画459名から630名(+171名増)に引き上げ、良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、社内エンジニアのDXシフトを強化してまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は17,859,101千円(前連結会計年度比17.0%増)、営業利益は886,662千円(前連結会計年度比34.6%減)、経常利益は1,434,021千円(前連結会計年度比21.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は966,159千円(前連結会計年度比22.1%減)となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「みどりクラウド事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の3区分から、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「みどりクラウド事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の4区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント情報における会計方針の変更による影響額の詳細につきましては「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### ① システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、引き続き、「ITインフラの設計構築・運用」「システムの開発および運用」等の成長領域におけるエンジニアの採用および育成に取り組んでまいりました。また、ビジネスパートナー各社との連携強化による外部リソース活用の拡大に積極的に取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は12,958,462千円(前連結会計年度比20.0%増)、セグメント利益は641,080千円(前連結会計年度比28.1%減)となりました。

#### ② デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、Salesforceの定着化支援を軸としたカスタマーサクセスソリューション事業のほかクラウドシステムの構築や運用、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ等の先端技術を用いたサービスを提供しております。

当連結会計年度において、カスタマーサクセスソリューション事業では、新規顧客開拓に注力したほか、これまで以上の積極的な人材採用や社内エンジニアのDXシフトを強化することにより、Salesforceエンジニアの育成・創出に取り組みました。NTTデータ社およびりそなホールディングス社とのアライアンスにより、更なる新規顧客拡大を加速させてまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,024,308千円(前連結会計年度比8.9%増)、セグメント利益は312,158千円(前連結会計年度比29.5%減)となりました。

## ③ みどりクラウド事業

みどりクラウド事業では、ITを用いて農業・畜産・水産のDX化を支援する「みどりクラウド」「ファームクラウド」などのプラットフォームサービス、一次産業をはじめとした各産業分野の個別課題を解決するソリューションサービスを展開しております。

当連結会計年度において、プラットフォームサービスでは販売代理店とのアライアンス強化を図り、ソリューションサービスにおいては今後の事業拡大に向け、開発体制の強化に注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は340,590千円（前年同期比12.2%増）、セグメント損失は63,362千円（前連結会計年度はセグメント損失24,299千円）となりました。

## ④ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピースエンジニアリングでの3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービス、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術を提供しておりますが、新たな技術提供の領域として、通信建設や情報通信のサービスも拡大いたしました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市況の影響はあるものの、徐々にニーズの回復がみられ、稼働率が向上したことと、新しい技術領域での案件獲得が図られたことにより、売上は堅調に推移いたしました。引き続き、各領域での案件獲得が期待されることから、企業規模拡大に向け積極的に採用及び育成に取り組んでまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は565,334千円（前連結会計年度比19.6%増）、セグメント利益は641千円（前連結会計年度比98.7%減）となりました。

## ⑤ その他事業

その他事業においては、連結子会社である株式会社セラクE C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市況の悪化が続いていることから、当社グループにおける今後の方針について検討を進めてまいりましたが、Salesforce定着化支援を行っているカスタマーサクセスソリューション事業を分割し（決議日：2022年8月26日、効力発生日：2022年12月1日）、連結子会社である株式会社セラクE C A（株式会社セラクC C Cに商号変更）に承継させることにいたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高はありませんでした（前連結会計年度は2,835千円）。セグメント損失は3,855千円（前連結会計年度はセグメント損失1,872千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ889,747千円増加し9,620,428千円となりました。これは主に、仕掛品が21,499千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」）が515,633千円、現金及び預金が200,852千円、保険積立金が83,602千円、流動資産「その他」が56,223千円、繰延税金資産が52,146千円増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ13,116千円減少し4,101,275千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が344,430千円、賞与引当金が155,135千円、未払消費税等が93,457千円、流動負債「その他」が64,269千円、未払金が49,561千円、買掛金が48,513千円増加したものの、長期借入金が600,000千円、未払法人税等が153,037千円減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ902,864千円増加し5,519,152千円となりました。これは主に、利益剰余金が894,566千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、5,608,159千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、704,481千円となりました。

主な要因は、法人税等の支払額662,051千円、売上債権の増加額515,633千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,423,146千円、賞与引当金の増加額155,135千円、未払消費税等の増加額93,457千円、未払金の増加額62,757千円、仕入債務の増加額48,513千円、減価償却費47,725千円を計上したこと等の資金の増加要因が生じたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、176,949千円となりました。

主な要因は、保険積立金の積立による支出83,602千円、有形固定資産の取得による支出65,078千円、敷金及び保証金の差入による支出28,900千円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、328,880千円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出255,570千円、配当金の支払額77,730千円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	52.3	46.7	52.8	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	176.1	289.7	341.4	159.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.1	0.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	802.4	442.0	363.4	200.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の先行きや世界的なインフレ、為替の影響など、依然として先行きの不透明な状況が続くことが見込まれます。

一方で、情報産業分野においては、業務効率化ニーズの高まりやデジタルトランスフォーメーションに向けた戦略的投資など潜在的な企業のIT投資意欲は引き続いており、企業の人材不足に伴う省力化への投資などIT人材のニーズは更に高まると想定されます。このような事業環境の中、当社としましては、エンジニアの育成により一層の強化を図り、IT先端領域の技術力向上、サービスの更なる拡充に注力してまいります。

現時点における当社グループの事業活動への影響は限定的ですが、今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を注視するとともに、経営環境の変化に対応できる体制の構築を図ってまいります。

以上に鑑み、次期の見通しとして、売上高20,700,000千円、営業利益1,420,000千円、経常利益1,600,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,040,000千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,458,007	5,658,860
受取手形及び売掛金	1,821,004	—
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	—	2,336,637
仕掛品	50,805	29,306
原材料	44,965	56,714
その他	123,989	180,212
貸倒引当金	△2,640	△1,655
流動資産合計	7,496,131	8,260,076
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	155,617	158,670
工具、器具及び備品(純額)	41,651	40,058
その他	2,621	8,590
有形固定資産合計	199,891	207,318
無形固定資産		
のれん	15,968	6,843
ソフトウェア	4,487	1,279
その他	1,729	1,662
無形固定資産合計	22,185	9,785
投資その他の資産		
投資有価証券	118,454	118,340
繰延税金資産	397,232	449,378
敷金及び保証金	232,343	241,783
保険積立金	208,688	292,290
その他	55,755	41,454
投資その他の資産合計	1,012,473	1,143,248
固定資産合計	1,234,549	1,360,352
資産合計	8,730,681	9,620,428



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,077	159,590
1年内返済予定の長期借入金	255,570	600,000
未払金	1,201,641	1,251,202
未払法人税等	397,595	244,557
未払消費税等	315,362	408,820
賞与引当金	757,781	912,916
受注損失引当金	9,379	896
その他	186,645	250,915
流動負債合計	3,235,052	3,828,899
固定負債		
長期借入金	750,000	150,000
退職給付に係る負債	127,163	113,074
その他	2,177	9,302
固定負債合計	879,340	272,376
負債合計	4,114,392	4,101,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,085	306,232
資本剰余金	501,835	503,982
利益剰余金	3,805,677	4,700,243
自己株式	△199	△199
株主資本合計	4,611,398	5,510,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	79
退職給付に係る調整累計額	△163	3,908
その他の包括利益累計額合計	888	3,987
新株予約権	4,001	4,906
純資産合計	4,616,288	5,519,152
負債純資産合計	8,730,681	9,620,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	15,263,442	17,859,101
売上原価	11,596,130	13,954,524
売上総利益	3,667,311	3,904,576
販売費及び一般管理費	2,311,097	3,017,913
営業利益	1,356,213	886,662
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,619	1,622
助成金収入	471,610	543,041
その他	11,301	6,207
営業外収益合計	484,531	550,871
営業外費用		
支払利息	4,039	3,512
その他	1	—
営業外費用合計	4,041	3,512
経常利益	1,836,704	1,434,021
特別利益		
新株予約権戻入益	161	443
特別利益合計	161	443
特別損失		
固定資産除却損	571	606
投資有価証券評価損	15,669	10,711
特別損失合計	16,241	11,318
税金等調整前当期純利益	1,820,624	1,423,146
法人税、住民税及び事業税	591,993	513,264
法人税等調整額	△12,153	△56,276
法人税等合計	579,840	456,987
当期純利益	1,240,783	966,159
親会社株主に帰属する当期純利益	1,240,783	966,159

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	1,240,783	966,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	△972
退職給付に係る調整額	△3,810	4,071
その他の包括利益合計	△2,824	3,098
包括利益	1,237,959	969,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,237,959	969,257

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,974	495,724	2,628,218	△62	3,421,855
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	297,974	495,724	2,628,218	△62	3,421,855
当期変動額					
新株の発行	6,111	6,111			12,222
剰余金の配当			△63,325		△63,325
親会社株主に帰属する当期純利益			1,240,783		1,240,783
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	6,111	6,111	1,177,458	△137	1,189,543
当期末残高	304,085	501,835	3,805,677	△199	4,611,398

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65	3,647	3,712	4,162	3,429,730
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	65	3,647	3,712	4,162	3,429,730
当期変動額					
新株の発行					12,222
剰余金の配当					△63,325
親会社株主に帰属する当期純利益					1,240,783
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	986	△3,810	△2,824	△161	△2,985
当期変動額合計	986	△3,810	△2,824	△161	1,186,557
当期末残高	1,051	△163	888	4,001	4,616,288

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	304,085	501,835	3,805,677	△199	4,611,398
会計方針の変更による累積的影響額			6,260		6,260
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,085	501,835	3,811,937	△199	4,617,659
当期変動額					
新株の発行	2,146	2,146			4,293
剰余金の配当			△77,852		△77,852
親会社株主に帰属する当期純利益			966,159		966,159
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,146	2,146	888,306	—	892,599
当期末残高	306,232	503,982	4,700,243	△199	5,510,259

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,051	△163	888	4,001	4,616,288
会計方針の変更による累積的影響額					6,260
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,051	△163	888	4,001	4,622,548
当期変動額					
新株の発行					4,293
剰余金の配当					△77,852
親会社株主に帰属する当期純利益					966,159
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△972	4,071	3,098	905	4,004
当期変動額合計	△972	4,071	3,098	905	896,603
当期末残高	79	3,908	3,987	4,906	5,519,152

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,820,624	1,423,146
減価償却費	31,545	47,725
のれん償却額	9,124	9,124
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,669	10,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,483	△985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117,854	155,135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,737	△14,088
受取利息及び受取配当金	△1,619	△1,622
助成金収入	△471,610	△543,041
支払利息	4,039	3,512
固定資産除却損	571	606
売上債権の増減額 (△は増加)	5,706	△515,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,500	9,750
前払費用の増減額 (△は増加)	△33,645	△3,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,753	48,513
未払金の増減額 (△は減少)	258,570	62,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△189,220	93,457
その他	△9,163	39,674
小計	1,564,479	825,554
利息及び配当金の受取額	1,371	1,374
利息の支払額	△4,012	△3,436
助成金の受取額	471,610	543,041
法人税等の支払額	△565,587	△662,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467,861	704,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,703	△4,600
定期預金の払戻による収入	4,900	2,400
有価証券の取得による支出	—	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△70,627	△65,078
無形固定資産の取得による支出	—	△602
敷金及び保証金の差入による支出	△40,171	△28,900
敷金及び保証金の回収による収入	—	15,435
保険積立金の積立による支出	△83,602	△83,602
その他の収入	9,870	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,333	△176,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△106,660	△255,570
リース債務の返済による支出	△450	△778
配当金の支払額	△59,648	△77,730
新株予約権の発行による収入	—	905
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,222	4,293
自己株式の取得による支出	△137	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,674	△328,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,126,853	198,651
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,653	5,409,507
現金及び現金同等物の期末残高	5,409,507	5,608,159

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、進捗度を合理的に見積もることができず、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込んでいない場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負契約については、収益認識会計基準に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は89,004千円増加し、売上原価は63,716千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,311千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は6,260千円増加しております。また、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、かつ取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「機械設計エンジニアリング事業」の3事業区分から、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「みどりクラウド事業」、「機械設計エンジニアリング事業」の4事業区分に変更しております。

「システムインテグレーション事業」は、ITインフラ・クラウドテクノロジー、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービス提供、「デジタルトランスフォーメーション事業」は、サイバーセキュリティ、IoT・AIを用いたデータサイエンス、RPAを用いたビジネスインテリジェンスなどのサービス提供、「みどりクラウド事業」は、ITを用いて農業・畜産・水産のDX化を支援する「みどりクラウド」「ファームクラウド」の提供、「機械設計エンジニアリング事業」は、3DCAD分野の技術提供、機械・金型など受託設計のサービス提供を主な業務としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「システムインテグレーション事業」の売上高は71,814千円増加、セグメント利益は22,285千円増加し、「デジタルトランスフォーメーション事業」の売上高は43,690千円増加、セグメント利益は11,641千円増加しております。また、「みどりクラウド事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」につきましては、売上高及びセグメント利益への影響は軽微であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システム インテグレ ーション	デジタル トランス フォーメー ション	みどりクラ ウド	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,799,029	3,696,508	303,550	462,318	15,261,407	2,035	15,263,442	—	15,263,442
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	10,301	10,301	800	11,101	△11,101	—
計	10,799,029	3,696,508	303,550	472,619	15,271,708	2,835	15,274,544	△11,101	15,263,442
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	891,101	443,008	△24,299	48,276	1,358,086	△1,872	1,356,213	—	1,356,213
セグメント資産	—	—	69,504	176,541	246,046	60,313	306,360	8,424,320	8,730,681
その他の項目									
のれんの償却額	—	—	—	9,124	9,124	—	9,124	—	9,124
減価償却費	17,792	11,770	1,708	273	31,545	—	31,545	—	31,545
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	583	1,200	1,783	—	1,783	91,217	93,000

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△11,101千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産調整額8,424,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

5. 全社資産については、各報告セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については全社費用を含めて、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91,217千円は、本社及び支社建物の設備投資額83,257千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システム インテグレ ーション	デジタル トランス フォーメー ション	みどりクラ ウド	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,958,462	4,024,308	340,590	535,739	17,859,101	—	17,859,101	—	17,859,101
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	29,594	29,594	—	29,594	△29,594	—
計	12,958,462	4,024,308	340,590	565,334	17,888,695	—	17,888,695	△29,594	17,859,101
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	641,080	312,158	△63,362	641	890,517	△3,855	886,662	—	886,662
セグメント資産	—	—	66,073	198,469	264,542	56,080	320,622	9,299,805	9,620,428
その他の項目									
のれんの償却額	—	—	—	9,124	9,124	—	9,124	—	9,124
減価償却費	30,942	15,606	559	356	47,464	—	47,464	261	47,725
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	602	602	—	602	51,280	51,882

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△29,594千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産調整額9,299,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。
5. 全社資産については、各報告セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については全社費用を含めて、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,280千円は、支社増床に伴う設備投資額33,811千円が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	331.77円	395.18円
1株当たり当期純利益	89.82円	69.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.06円	69.00円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,240,783	966,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,240,783	966,159
普通株式の期中平均株式数(株)	13,813,806	13,930,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	118,146	71,727
(うち新株予約権)(株)	(118,146)	(71,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数3,751個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数4,218個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。